

最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業の概要及び実施状況

最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業の概要（24年度予算額35.2億円）

① 全国的支援策：ワン・ストップ＆無料の相談・支援体制の整備 5.5億円

地域の中小企業団体等に、生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理などの相談等について、中小企業庁が実施する支援事業と連携し、ワン・ストップで対応する相談窓口を整備（全国124箇所）。

② 業種別支援策：最低賃金引上げの影響が大きい業種の賃金底上げのための取組を支援 3.0億円

全国規模の業界団体による接客研修や、共同購入などのコスト削減の実験的取組などへの助成（15団体、各上限2,000万円）。

③ 地域別支援策：最低賃金の大幅な引上げが必要な地域（700円以下の県）の賃金水準の底上げを支援 26.7億円

- ・ 事業場内の最も低い時間給を、計画的に800円以上に引き上げる中小企業に対して、就業規則の作成、労働能率の増進に資する設備・機器の導入、研修等の実施に係る経費の1/2を助成。
- ・ 業務改善等助成金：5,000事業場、1事業場平均支給額50万円（上限100万円）

支援事業の実施状況（24年度、【 】内は23年度）

① 全国的支援策：予算額 全国 1 2 4 箇所 5. 5 億円【8 億円】

・相談窓口開設状況（6月12日現在）

122箇所【126箇所】

（内訳）最低賃金総合相談支援センター 47箇所【47箇所】

最低賃金相談支援コーナー 75箇所【79箇所】

・相談等受付状況（5月31日現在）

相談件数	専門家派遣件数
1, 965件【12,554件】	266件【2,930件】

② 業種別支援策：予算額 1 5 団体 3 億円【3 億円】

21件の申請を受付（7月10日現在）【11件、1億3,738万円支給】

③ 地域別支援策：予算額 5,000事業場 2 6. 7 億円【3 9 億円】

461件の申請を受付、388件交付決定（6月30日現在）

【417件の申請を受付、402件交付決定、372件3億261万円支給】

相談支援事業の利用状況例

相談内容	対応状況
工場の集約・改築と、生産の自動化・合理化による生産体制の抜本的改革をしたい。	経済産業局委嘱の中小企業支援ネットワークアドバイザーと連携して共に会社を訪問。工場を視察した上で、社長と経営革新計画の策定実施を決定。現在、共同で経営革新計画を策定中。
事業組合として各企業をまとめる立場にあるため、各企業の問合せに備えてモデル的な就業規則を作成して、会員各企業の見本としたい。	労働基準法について説明した上で、当該事業の労働条件の実態を聴取しながら、共同でモデル就業規則を作成。
取引先メーカーからのコストダウン要求が見込まれることから、生産ラインを組み換えて効率化を図り、コストダウンの実現を目指したいと考えている。	<p>会社を訪問し、生産ラインを視察した上で、社長からのヒアリングを実施。</p> <p>社長個人の業務負担が大きすぎ、社内の体質改善が進んでいない実態が見られたことから、組織体制の見直しを含む総合的な経営改善が必要と判断し、経済産業局委嘱の中小企業ネットワークアドバイザーの派遣を要請。</p> <p>今後、同アドバイザーとともに指導を継続予定。</p>
会社で初の定年退職者が出るが、定年後の再雇用に際して留意すべき人事・賃金制度について、他社の事例も含めて知りたい。	年金、在籍社員の賃金制度、世間の相場感、各種補助金、本人の希望等、賃金制度の検討に際して勘案すべき留意点を、他社の事例を含めてアドバイス。
営業社員の能力開発、労働時間管理の手法について不勉強なので、就業規則との関連も含めて知りたい。	社長から現状を聴取し、これまでなされていなかった営業社員の行動記録、活動実績等を適正に把握できる書類を整備の上、手当を含めた賃金制度の改善を進めるようアドバイス。

業種別支援策の申請状況例

業種	申請団体名	申請事業内容
飲食料品小売業	全国食肉生活衛生同業組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> ①新たな食肉加工品（食肉の低需要部位（内臓等）使用）の開発 ②処理技術等の習得のための研修会を開催 ③開発・処理技術等の冊子・DVD等を作成配布
社会保険・社会福祉・介護事業	『民間事業者の質を高める』一般社団法人全国介護事業者協議会	<ul style="list-style-type: none"> ①全国の訪問介護事業者（約3,000事業者）に対してアンケート調査を実施するとともに、先進的な取組を行っている事業者を抽出し、ヒアリング調査を実施 ②「訪問介護事業における生産性向上」をテーマに、全国8カ所において事例報告研修会を実施 ③中小事業者が生産性向上のための取組を進める際のポイントを整理した冊子（ベストプラクティス集）を取りまとめ、配布
繊維工業	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会	<ul style="list-style-type: none"> ①「取扱い絵表示」（洗濯ラベル・ケアラベル）についてJIS表記からISO表記に移行することから、共用データベースを構築し、誰が見ても理解できる「取扱い絵表示」に関する「辞書」をネット上で公開し、ISOへの変更をスムーズに行えるよう基盤整備を行う ②マニュアルを作成し、システム紹介セミナー等で周知を進める
繊維工業	全日本婦人子供服工業組合連合会	中小衣服製造業者の販路拡張とEコマースを目的に、ポータルサイト及び卸小売業者とのビジネスマッチングサイトを設置
職業紹介・労働者派遣業	(社)日本添乗サービス協会	<ul style="list-style-type: none"> ①事業運営基盤・運営体制の自社診断ツールの開発、普及啓発用ガイドブックの作成及び普及啓発セミナーを実施 ②派遣料金の適正化に向けたガイドライン作り ③派遣添乗員の業務ガイドラインおよび添乗業務対応事例集の作成
道路貨物運送業	日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> ①新たな求車・求荷システムの開発 ②共同積合せの研究
飲食料品小売業	全国菓子工業組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> ①経営改善研修事業 ②インターネット販売システム構築試験事業 ③成果物印刷製本頒布普及事業
洗濯・理容・美容・浴場業	SPC JAPAN 全国理美容事業協同組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> ①経営力強化手法ならびに人材育成手法の確立と組織浸透事業（検討会、勉強会、研修会） ②職業訓練および技能検定制度確立事業（検討会、勉強会、研修会） ③生産性・労働環境を向上する新商品開発事業
飲食料品卸売業	社団法人日本外食品卸協会	<ul style="list-style-type: none"> ①IT技術を活用した既存の食品流通システムを当業界向けに改善・改良を行い、より効率的な食品流通システムの構築・普及を推進 ②実証実験を実施しつつ、モデルシステムを構築するとともに導入手引書を作成し、その普及を推進

その他の事業サービス業	全国ビルメンテナンス協同組合連合会	発注者に対する提案型事業の構築のため、 ①複合的な提案型事業につなげている事例の収集と視察（同業界及び他業界） ②人材育成面における調査（メンタルケア・就労特性等） ③教育体制の構築（マニュアル作成を含む）
その他の小売業	花キューピット協同組合	『顧客管理』と『携帯端末を利用した販売促進』に、新しく開発したソフトを活用して取り組む ①研修会（勉強会）の開催（全国 20 カ所 1 開催場所で 2 回を 1 セット）、研修教科書・DVD の作成 ②モデル店での実証実験
繊維工業	日本帆布製品販売協同組合	①平成 23 年度に開発した“消石灰塗布帆布（抗菌帆布）”に防臭機能を付加した「抗菌防臭帆布」を開発 ②この帆布について、肉質や採卵率への影響を調べるための家畜飼育実験を行い、製品の安全性を検証 ③また震災瓦礫の自然発火防止や抗菌効果についても開発帆布の実証試験を行う
飲食料品小売業	日本米穀小売商業組合連合会	①大阪府をモデル地区として「大阪府民のいっちゃんうまい米コンテスト」を開催 ②全国の農家が生産した原料米をお米マイスターが審査・鑑定し、食味値の高い米を認定・表彰し、その情報をベースにした仕入戦略や販売戦略を推進 ③精米商品知識を広く普及するため、全国のお米マイスター取得店等 2,500 社、消費者や飲食店等の実需者（全国 2,500 店舗から各 20 部、合計 50,000 店の飲食店）へ情報提供し、高付加価値商品の開発に活用
道路貨物運送業	全日本トラック協会	①燃料サーチャージ導入事例集の作成 ②運送原価計算マニュアルの作成 ③事業者向け周知・事業評価（作成した冊子やデータを基にした傘下会員事業者向け説明会・講習会）
プラスチック製品製造業	日本プラスチック日用品工業組合	従来のバイヤー主体の展示会から、一般消費者向けの展示会を開催し、低価格競争に歯止めをかける ①組合企業への事前調査 ②展示会の実施 ③データ検証
飲食店	全国麺類生活衛生同業組合連合会	①蕎麦の効能や魅力を広く消費者に伝え、全国の蕎麦店への集客を促進（冊子の作成、イベントの実施） ②活性化に向けたセミナーの開催
繊維工業	日本羽毛製品協同組合	①羽毛製品新評価基準導入に伴う日本製羽毛製品の安定品質生産体制の実行による安定収益体制の確立 ②羽毛製品測定技術統合による標準マニュアル DVD 作成 ③全国組合員企業への説明会実施

業務改善助成金の利用状況例

事業の種類	利用状況	業務改善の概要
造園工事業	軽トラックに替えて、ユニッククレーン車（2 t）を導入する。	ユニッククレーン車の導入により、重量物の運搬・据付作業の時間が短縮されるなど作業能率がアップして生産性が向上した。
金属加工業	金属屑等の計量のため、電子式トラックスケールを導入する。	電子式トラックスケールの導入により、車に積載したままで金属屑等の計量・計算が可能になり、所要時間が大幅に短縮されるなど生産性が向上した。
小売業	昇降機、フォークリフトを設置、導入する。	昇降機の設置により、出荷作業等における階上作業と階下作業がスムーズに行われるとともに、フォークリフトの導入により積載までの作業時間が大幅に短縮され、生産性が大きく向上した。
サービス業 (クリーニング)	ボイラーに替えて、ガス布団乾燥機を導入する。	ボイラーの操作及び管理のために頻繁にボイラー室との往復をしていたが、ガス布団乾燥機の導入によりその時間を要しなくなり、接客、受付及び処理業務の時間が増えるなど生産性が向上した。
社会福祉施設	浴室を広くし、バリアフリーに改造する。	狭隘な浴室のために、入所者の入浴に多くの時間と労力を要していたが、浴室のスペースを広くし、バリアフリーにした。車椅子のまま浴室に入れるようになったことから、介助がしやすく、作業時間も大幅に短縮されるなど生産性が向上した。
その他の 小売業	顧客情報のデータ管理システムを導入する。	顧客情報のデータ管理システムを導入することにより、DM・メールマガジン・HPの更新に必要な時間が短縮されたほか取引状況などが瞬時に分かり、発注業務等に要する時間が大幅に短縮された。
印刷業	印刷製本業務のため、オンデマンド印刷機を導入する。	オンデマンド印刷機を導入することで、印刷物が出力される際の反りの状態がなくなり、反り直しに要していた時間が短縮されるとともに、印刷速度がアップしたことにより、生産性が向上した。
自動車整備業	① 車両整備工場に車両昇降用の門型二柱リフトを設置する。 ② オーバースライド軽量シャッターを設置する。	① 現在の昇降用リフトでは車両のドアを開けると支柱に当たり作業効率が悪いため、門型二柱リフトを新たに設置することで中断なく作業が出来るようになり、生産性が向上した。 ② 工場の車両出入り口の扉が重く、スムーズでもないため、開け閉めに時間と労力を要していた。オーバースライド軽量シャッターの設置により、開け閉めに無用の労力と時間を要しなくなった。